

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	産業振興懇談会運営		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-13-01	産業振興懇談会運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	荒川区産業振興懇談会設置要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。						
対象者等	委員						
内容	<p>【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>						
経過	<p>産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催）</p> <p>平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催</p> <p>平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催</p>						
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,362	1,036	707	750	720	361
決算額（26年度は見込み）		326	331	314	0	0	0	363
人件費等		847	815	2,180	423	413		
減価償却費				726	156	161		
【事務分担当】（%）		10	10	25	5	5		
合計（+ +）		1,173	1,146	3,220	579	574	0	363
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源							
		1,173	1,146	3,220	579	574	0	363
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	懇談会開催数	2	2	2	0	0	0	
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	292
特別旅費	委員費用弁償	0	旅費	委員費用弁償	0	需用費	消耗品費	27
食糧費	懇談会等賄	0	需用費	消耗品費	0	役務費	テープ反訳	36
需用費	消耗品費	0	役務費	テープ反訳	0	使用料等	懇談会会場使用料	8
役務費	テープ反訳	0	使用料等	懇談会会場使用料	0			
使用料及び賃借料	懇談会会場使用料	0						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
	懇談会開催数	0	0	0	1	1	

（問題点・課題分析）	区内産業の振興に資する新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、適宜必要に応じて実施する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
産業振興懇談会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に係る意見及び提案等に基づき、要点を明確にした上で、必要に応じて産業振興懇談会を実施する。	産業振興懇談会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に係る意見及び提案等に基づき、要点を明確にした上で、必要に応じて産業振興懇談会を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

況議（要旨）	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について
--------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域産業情報システム事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-01	地域産業情報システム事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注の斡旋や新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化を目指す。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。						
対象者等	(1)産業情報システム登録企業数 9,997社 (2)中小企業振興公社登録企業数 1,128社 (3)産業ホームページ掲載企業数 924社((1)～(3)H26.3.31現在) (4)ホームページ訪問回数 480件/日(H25.4～H26.3)						
内容	(1)地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及びデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2)地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 主なコンテンツは以下のとおり。 あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 工業振興施策概要 起業家支援施策概要 商業振興施策概要 観光振興施策概要 中小企業融資制度概要 消費者情報・相談受付 関係機関へのリンク 都・公社等の支援メニューの紹介 M A C Cプロジェクトの紹介など						
経過	平成元年 7月	地域産業情報システム稼働					
	平成 2年10月	(財)東京都中小企業振興公社の受発注情報（SEI）システムと接続					
	平成3・4年度	全データの一斉更新調査実施（経費 5,100万円）					
	平成12年 2月	「荒川区産業ホームページ」を開設					
	平成17年 1月	システムをリニューアル（17年1月から5年間のサーバーリース契約）					
	平成20年 8月	「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定					
	平成21年 6月	システムのリニューアル着手					
	平成22年 1月	リニューアル完了及び保守業務委託開始 データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更					
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 平成26年度産業情報システム保守委託 契約金額777,600円(22年度～26年度までの複数年契約予定、消費税増税に伴う増分21,600円)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,073	4,890	949	856	856	856
決算額（26年度は見込み）		1,992	4,232	772	756	756	756	1,858
人件費等		1,694	1,629	1,744	1,694	826	1,248	
減価償却費				581	622	323	507	
【事務分担量】（%）		20	20	20	20	10	15	
合計（+ +）		3,686	5,861	3,097	3,072	1,905	2,511	1,858
実績の推移	特定財源							
	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,686	5,861	3,097	3,072	1,905	2,511	1,858
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	産業情報システム登録企業数	11227	11016	10506	10351	10168	9997	10,178
	産業ホームページ掲載企業数	1018	1011	980	970	940	924	928

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム保守	756	委託料	システム保守	756	委託料	システム保守	1,858

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	産業情報システム登録企業数	10,351	10,168	9,997	10,178	10,311	23年度～25年度実績(年度末)
	産業ホームページ掲載企業掲載率%	9.0	8.8	8.8	9.0	10.0	掲載企業数/区内企業数
	産業ホームページ掲載企業数	970	940	924	928	1,031	23年度～25年度実績(年度末)

問題点・課題 (指標分析)	(1)25年度に実施された製造業実態調査の結果を最新データとして確実にデータベースに反映させることが必要。 (2)現行の契約期間が26年度末までであることを踏まえ、新システムへの移行作業が必須。
	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区) 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成27年度からの産業振興課への事業移管に備え、製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映作業を進める。	企業相談員による巡回訪問時におけるヒアリング等に基づいたデータ更新を継続的に行う。(事務事業移管に伴い産業振興課で実施する。)
平成27年度からの産業振興課への事業移管に備え、データ移行等を着実に進める。	平成26年度で改善済み

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実は、区内産業の状況把握や受発注等販路拡大に繋がるものであり、重要である。

議会議決 (要旨)	平成17年 1定 平成22年 2定	区内全事業者のデータベース化を進めるべき。 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。
--------------	----------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	助成金	18	負担金補助等	助成金	16	負担金補助等	助成金	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	事業参加企業数	57	60	59	50	50	

（問題点・課題分析）	平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会。また、1団体が他団体に合併し、4団体となっている。最近の製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等により、参加企業数の減少が懸念される。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	工業団体連合会の事業に区として協力し、魅力ある活動運営になるよう引き続きサポートしていく。	工業団体連合会の事業に区として協力し、魅力ある活動運営になるよう引き続きサポートしていく。
	引き続き、区の事業に関して後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力する。	引き続き、区の事業に関して後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川区製造業実態調査		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	栗村	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-97-98	荒川区製造業実態調査					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内の工業系中小企業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。						
対象者等	区内の製造業						
内容	<p>平成25年度の実施内容</p> <p>実施機関：荒川区中小企業経営協会</p> <p>○実施機関：6月21日～9月30日</p> <p>○調査員：中小企業診断士</p> <p>○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。</p> <p>○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する</p>						
経過	<p>平成15年度調査 区内製造事業所3,745事業所の内、1,300事業所を抽出。</p> <p>平成21年度調査 区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所の内、1,300事業所を抽出。</p>						
必要性	区内製造業の状況を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		2,944				3,424	0	
決算額（26年度は見込み）		2,573				3,388	0	
人件費等						2,495		
減価償却費						1,014		
【事務分担当】（%）						30		
合計（+ +）	0	2,573	0	0	0	6,897	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	2,573	0	0	0	6,897	0	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
調査対象		1,400				1,898		
回収数		846				1,532		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費			委託料	製造業実態調査・経営支援実施委託	3,166	委託料		0
役務費			役務費	製造業実態調査周知用はがき	127	需用費		0
委託料			需用費	消耗品費	5	役務費		0
				企業支援パンフレット[印刷製本]	90			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	回収率(%)			80.7			

問題点・課題 (指標分析)	調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じ、実施についてPRを行っていく。
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	調査結果を活かして、区の施策を実施していることをPRしていく。	調査結果を活かして、区の施策を実施していることをPRしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
休止・完了	休止・完了	一定期間を開けて実施しているため、翌年度は休止とする。

議会 (要旨) 状況	平成25年 1定 調査時における、区職員の同行について
------------------	-----------------------------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコ-テ-ィネ-タ報酬	16,661	報酬	MACCコ-テ-ィネ-タ報酬	16,738	報酬	MACCコ-テ-ィネ-タ報酬	17,007
共済費	MACCコ-テ-ィネ-タ共済費	2,336	共済費	MACCコ-テ-ィネ-タ共済費	2,386	共済費	MACCコ-テ-ィネ-タ共済費	2,430
報償費	講師謝礼	200	旅費	職員旅費	504	報償費	講師謝礼	484
旅費	職員旅費	866	需用費	消耗品、印刷製本	171	旅費	職員旅費	845
需用費	消耗品費	168	役務費	郵送料	117	需用費	消耗品、印刷製本	341
役務費	郵便料	78	委託料	ハ-ソフレ-作成委託	662	役務費	郵送料	247
委託料	ハ-ソフレ-作成委託	710	使用料等	セミナー会場使用料	112	委託料	ハ-ソフレ-作成委託	741

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	新製品・新技術の開発件数	1	4	2	4	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数

（問題点・課題分析）	新製品、新技術の創出を加速させるため、顔の見えるネットワークを生かした、新たな取組みが必要である。
	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷
（他区の実況）	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
様々な業種・規模の企業とのネットワーク拡大を図るとともに、社会経済環境に応じた先進的な取り組みを展開する。	近隣自治体と協力して支援することで、広範囲に企業や機関等が連携できる体制を構築する。
MACCフォーラムや各種セミナー等を通じ、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高めて、ネットワークの拡張に努める。	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じ、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高めて、ネットワークの拡張に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要。

（議会要旨）	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
--------	--------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	産学連携推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
				内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-02	産学連携推進事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-02	新産業・新事業の創出支援				
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と首都大学東京及び山形大学工学部との産学連携の推進を図る。						
対象者等	区内製造業者ほか						
内容	(1)産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助 (2)地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究に対し、研究に要する費用を補助 (3)試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助 (4)企業課題相談支援事業 東京都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部への委託により、区内中小企業を対象とした技術指導等を実施						
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 産学連携研究開発支援事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 モノづくり技術向上支援事業開始 平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始 試験研究機関活用支援事業を緊急実施 平成22年 各事業内容の拡充措置 平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始 平成25年 企業課題相談支援事業拡充（上記を追加） 平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加）						
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	10,100	10,675	9,375	13,750	13,002	10,200	10,220	
決算額（26年度は見込み）	140	3,027	1,631	8,373	11,716	6,182	10,220	
人件費等	3,812	4,072	6,087	9,588	8,945	5,695		
減価償却費			2,324	3,732	3,711	2,535		
【事務分担量】（%）	45	50	80	120	115	75		
合計（+ +）	3,952	7,099	10,042	21,693	24,372	14,412	10,220	
特定財源								
国								
都				814	6,307			
その他								
一般財源	3,952	7,099	10,042	20,879	18,065	14,412	10,220	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
産学連携研究開発助成件数	0	0	0	2	4	4	4	
企業課題相談支援事業利用社数	1	5	5	5	7	4	10	
試験研究機関活用支援助成件数	-	1	3	4	6	5	10	
地域産業活性化補助申請件数	-	8	7	2	6	9	8	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	企業課題相談支援事業委託	368	委託料	企業課題相談支援委託費	218	委託料	企業課題相談支援委託費	720
			負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	5,932	負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	9,500
	新企業支援計画策定調査委託費	5,000	償還金利子等	東京都助成事業返還金	32			
負担金補助及び交付金	産学連携研究開発助成金	4,287						
	創造的都市型産業振興研究補助	1,907						
	試験研究機関活用支援助成	129						
	山形大学工学部MOT専攻受講助成	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	産学連携研究開発助成件数	2	4	4	4	5	
標	企業課題相談支援事業利用件数 (企業課題相談支援補助含む)	5	7	4	10	15	支援利用社数(利用回数)
	試験研究機関活用支援助成件数	4	6	5	10	15	利用社数(申請回数)

問題点・課題 (指標分析)	産学連携による新製品、新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 1産学連携補助系事業 8区（台東・江東・目黒・世田谷・北・足立・葛飾・江戸川） 2研究費補助系事業 実施区なし 3公設試活用系事業 5区（江東・品川・足立・北・千代田（(財)まちみらい））

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
企業課題相談支援事業に参画する大学等関係機関の情報収集及び企業への情報提供をより一層推進する。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、26年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
新たな連携に向けた取組みを進め、多様化する企業ニーズに応えられるよう、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。	連携に向けた取組みを継続的に進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

議 会 要 旨 状	平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について
-----------------------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田		
		担当者名	宮原	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-10-03	地域産業創出プロジェクト推進事業				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-02	新産業・新事業の創出支援				
目的	新たな企業支援策として、課題解決型の新産業が生まれる仕組みを整え、産業の創生と活性化を図るための体制を構築するとともに、関連企業によるビジネスエコシステムの形成を促進する。また、地域産業振興を推進し、産業を支える経営者や支援者の育成を実施する。						
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等						
内容	1 地域ビジョンの策定と政策案の立案[25年度新規] (1) 区と大学による会議体組織(産学連携ネットワーク)の運営 (2) 課題解決型研究会の実施 (3) 事業化マネジメント等 2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催[25年度新規] 地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。 また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業人材の育成を行う。 平成25年度応募実績：15件(うち3件を奨励賞として決定) 「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催予定（第2回は平成27年度を予定）						
経過	平成25年度 事業開始 ・産学連携ネットワークの開催 ・荒川区ビジネスプランコンテストの開催						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)																																							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																	
予算額						8,415	267																																	
決算額（26年度は見込み）						5,400	267																																	
人件費等						7,485																																		
減価償却費						3,042																																		
【事務分担当】（%）						90																																		
合計（ + + ）	0	0	0	0	0	15,927	267																																	
特定財源																																								
国																																								
都																																								
その他																																								
一般財源	0	0	0	0	0	15,927	267																																	
実績の推移	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項名</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネスコンテスト応募者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	ビジネスコンテスト応募者数						15	-																
事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																	
ビジネスコンテスト応募者数						15	-																																	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費			報償費	賞賜金	600	報償費	産業創出イベント講師謝礼	156
委託料			委託料	実施委託委託	4,800	需用費	講師賄い、消耗品等	67
						使用料等	会場使用料・付帯設備費用	44

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	ネットワーク参加機関数	-	-	8	8	8	
	ビジネスプランコンテスト応募数	-	-	15	-	30	

（問題点・課題分析）	（1）応募数の増を図るため、平成27年度に向けてコンテストの実施方法の見直しが必要。 （2）より充実した内容で事業を実施するため、プロポーザル等を実施し、創意工夫溢れる運営委託先の選定が必要。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・世田谷・江戸川・板橋・中野・港・文京
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	産学連携ネットワークの本格設置に向けて、具体的な活動等について検討し、実行していく。	ネットワーク活動を、より活発にするための方策を検討し実行する。
	コンテストの内容充実、応募者数の増及び効果的な執行体制の確保を図るため、開催方法や運営委託先選定方法について検討する。	前年度の検討結果に基づき、実効性の高いコンテストを開催する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、新しい形での企業支援策を検討し実施することにより、産業の創成と活性化を目的としている。参加企業及び関係機関を増やし、適切な制度設計をしながら積極的に推進していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	起業家支援育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
				内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-11-01	起業家支援育成事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	9年度	根拠法令等	荒川区事務所等賃料支援事業補助金交付要綱			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-03	創業・起業の支援				
目的	産業競争力強化法に基づき国に認定された荒川区創業支援事業計画を、民間の創業支援事業者と連携協力しながら意欲的に実行することにより、区内における創業を推進し産業の活性化に寄与することを目的とする。						
対象者等	原則、区内で創業しようとする者						
内容	<p>産業競争力強化法に基づく「荒川区創業支援事業計画」を策定し、NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）、城北信用金庫及び山形大学工学部と連携して創業支援を実施。</p> <p>《主な支援メニュー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門相談（窓口、訪問、相談会等） 窓口相談は週5体制（月～金（状況により土曜日可）） NPO等から専門家の派遣を受け、実施。 ・ 創業支援セミナー（基礎コース、専門分野に特化したコースを開講 NPO等の専門家が講師） ・ 融資利率優遇 城北信用金庫の創業融資（制度融資）にあっ旋した場合、利用者の金利負担なし <p>事務所等賃料補助事業（2年間補助実施。補助金額上限は1年目：5万円/月、2年目：月額3万円/月）創業支援計画開始後、NPO等と連携して補助金受給者へのフォローを充実 区と連携協力する創業支援事業者に対して、支援事業に要する経費を全額補助する。</p>						
経過	<p>平成16年度 女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースを実施</p> <p>平成18年度 女性起業家コースを保育付きとする</p> <p>平成19年度 シニアコース新設</p> <p>平成20年度 4コースにフォローアップ塾を新設</p> <p>平成23年度 女性起業家コース及びシニアコースを休止</p> <p>平成24年度 創業支援相談員配置、創業支援セミナー新設、事務所等賃料補助開始</p> <p>平成25年度 創業チャレンジセミナー開講（23年度に休止したものを、開催形態を改めて再開）</p> <p>平成26年度 産業競争力強化法に基づく荒川区創業支援事業計画を実施</p> <p>24年度以降、専用相談窓口、セミナー、事務所等賃料補助を総合的に実施。26年6月より、創業支援事業計画の開始。（創業支援事業計画：平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく新たな創業支援モデル。認定申請を行い、26年3月20日に第1号認定を受けた。）</p>						
必要性	区内における事業所数の減少傾向が続いている中、区内での創業を支援することは、区内産業の活性化、雇用及び地域の賑わいの創出には、極めて重要でありその必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 創業相談及び創業支援セミナーは、NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）から相談員や講師の派遣を受け実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,334	1,222	1,226	1,120	4,770	7,864
決算額（26年度は見込み）		1,027	765	657	230	3,322	5,412	12,566
人件費等		3,388	3,258	3,488	3,388	4,131	6,654	
減価償却費				1,162	1,244	1,614	2,704	
【事務分担量】（%）		40	40	40	40	50	80	
合計（+ +）		4,415	4,023	5,307	4,862	9,067	14,770	12,566
実績の推移	特定財源							
	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,415	4,023	5,307	4,862	9,067	14,770	12,566
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	受講生数（実数）	59	57	38	26	9	20	60
	受講者の開業数	7	2	1	3	2	3	12
	事務所等賃料補助件数					2	4	10

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	創業支援相談員等謝礼	2,866	報償費	創業支援相談員謝礼等	3,134	報償費	創業支援相談員謝礼等	3,618
旅費			需用費	消耗品等	8	旅費	創業支援相談員費用弁償	19
需用費	消耗品等	6	負担金補助等	事務所等賃料補助	2,270	需用費	消耗品等	19
負担金	事務所等賃料補助	450				負担金補助等	事務所等賃料補助	8,910

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	開業者数（人）	3	2	3	12	12	受講生の開業者数 23・24年度実績 25年度見込み
	受講者の開業率（％）	11.5	22.2	15	20	20	受講生の開業者数 23・24年度実績 25年度見込み
	参加人数（人）	26	9	20	60	60	受講生数 23～25年度実績

（問題点・課題分析）	創業支援事業計画の利用者増を図るため、制度PRを積極的に推進することが必要。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 創業支援事業計画認定区：台東、墨田、大田、中野、豊島、板橋、練馬、足立、江戸川
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区報やホームページ、広報物の活用とともに金融機関や提携先と連携し、事業活用のメリットを掲げながら、制度PRを積極的に推進する。	区報やホームページ、広報物の活用とともに金融機関や提携先と連携し、事業活用のメリットを掲げながら、制度PRを積極的に推進する。
	創業支援事業計画利用者に対するサポート体制の強化や、他の支援メニューの利用を促すなど相乗効果を上げることで、創業率の向上を図る。	創業支援事業計画利用者に対するサポート体制の強化や、他の支援メニューの利用を促すなど相乗効果を上げることで、創業率の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要である。

（状況）	平成15年 2定	荒川区を「創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。
	平成20年 2定	区内での創業事例を成功・失敗要因を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。
	平成24年 1定	厳しい経済環境の中、起業支援の機能強化を図るべき。
	平成24年 3定	シニア世代の培った経験等を生かした起業・創業の支援に注力すべき。

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
				内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-11-98	創業支援施設管理費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	借地借家法、荒川区公有財産管理規則			
終期設定	有 無	24 年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-03	創業・起業の支援				
目的	創業をめざす事業者に、低廉な料金で利用できるオフィスを提供し、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を目指す。また、中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、相談・アドバイス等の支援を行う。						
対象者等	入居後1年以内に創業が可能な個人、創業5年未満の企業若しくは個人であって、区内産業の活性化に寄与する事業を行うもの。						
内容	<p>1 西日暮里スタートアップオフィス（NSO）概要等</p> <p>(1)所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） (2)開設 平成13年10月</p> <p>(3)設置期間 平成13年10月～平成25年3月の11年6ヶ月間</p> <p>(4)オフィス仕様 一部屋約30㎡（電話線・光ファイバー・CATV接続可、個別エアコン、機械警備）</p> <p>(5)累積入居企業数 計74社（うち区内定着29社（定着率約45.3%） 廃業10社を除く）</p> <p>(6)賃料 月額10,500円（税込）・共益費 月額22,050円（税込）・保証金 200,000円（入居時）</p> <p>2 コーディネータの派遣内訳等</p> <p>(1)中小企業診断士等 2名・4～5日/月（45～52日/年）</p> <p>(2)主な活動内容と成果</p> <p style="padding-left: 20px;">経営相談（税務・営業面・IT化等） 提携先あっせん 販路開拓 アウトソーシング先あっせん</p> <p style="padding-left: 20px;">PR活動支援 施設退去後の区内事業所候補地の紹介 その他</p>						
経過	<p>平成12年11月 道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定</p> <p>平成13年 5～9月 整備工事（建築、電気、機械設備工事）</p> <p>平成13年10月 第 期企業入居</p> <p>平成16年10月 第 期企業入居</p> <p>平成18年 1月 旧道中跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長</p> <p>平成19年 2月 旧道中跡地の暫定利用期間を22年3月まで再延長</p> <p>平成20年 4月 第 期企業入居</p> <p>平成21年 7月 旧道中跡地の暫定利用期間を25年3月まで再延長</p> <p>平成23年 4月 第 期企業入居（22年10月から順次入居）</p> <p>平成25年 3月 老朽化により閉鎖</p>						
必要性	創業・起業の支援は、区内産業の活性化等を図る上での重要施策の一つである。今後は、創業支援事業計画に基づく効果的な支援を総合的に展開して一層の創業促進を図っていく。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） NPOビジネスサポート（荒川区中小企業経営協会）から相談員やセミナー講師の派遣を受け、事業実施（講師謝金等はNPOビジネスサポート等が負担。区は会場提供等を担当）。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		14,354	13,090	13,393	11,797	11,672	5,525
決算額（26年度は見込み）		11,264	10,577	10,835	9,147	8,563	1,487	0
人件費等		7,623	6,515	6,976	6,755	4,957	1,248	
減価償却費				2,325	2,488	1,936	507	
【事務分担量】（%）		80	80	80	80	60	15	
合計（+ +）		18,887	17,092	20,136	18,390	15,456	3,242	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		9,642	9,341	8,820	7,977	5,536	29
	一般財源		9,245	7,751	11,316	10,413	9,920	3,213
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	NSO入居企業数	18	13	8	14	5	-	-
	コーディネータ派遣日数	96	93	95	94	85	-	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネータ謝礼	2,535	光熱水費	電気、水道料金	115	役務費		0
光熱水費	電気、水道料金	1,937	役務費	電話料	7	委託料		0
一般需用費	消耗品、修繕	108	委託料	保守、不用品廃棄	1,366	需用費		0
役務費	電話料、受水槽清掃	141						
委託料	管理業務、保守点検	3,843						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	NSO退去後区内定着率（％）	-	23.1	-	-	-	22年度実績（14社中9区内） 24年度実績（13社中3区内）
	NSO企業と区内企業とのビジネスマッチング（件）	10	12	-	-	-	23・24年度実績
	コーディネータの派遣（日）	94	85	-	-	-	23・24年度実績

（問題点・課題分析）	平成25年3月末を以ってNSOは閉鎖されたが、区内に転居した企業へは、セミナー情報等を提供するなど継続的な支援を行う必要がある。
	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 実施区：千代田・新宿・台東・品川・大田・世田谷・杉並・北・板橋・足立・葛飾・江戸川（12区） 民間事業者運営の施設がある区：中央・文京・港・墨田・江東・目黒・渋谷・中野・豊島（9区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内で活動するNSO卒業企業への支援に加え、今後の創業希望者に対しては、創業支援事業計画に基づき効果的な支援活動を展開していく。	区内で活動するNSO卒業企業への支援に加え、今後の創業希望者に対しては、創業支援事業計画に基づき効果的な支援活動を展開していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
休止・完了	休止・完了	平成25年3月末を以ってNSOは閉鎖されたが、区内卒業企業への支援に加え、新たな創業希望者には、創業支援事業計画に基づき効果的な支援活動を展開し、引き続き創業支援を重点的に推進する。

況議 （要 質 問 状）	平成17年 2定 起業・創業支援の一層の強化について
--------------------------	----------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中小企業融資原資預託		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	白田	内線	467	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	中小企業融資原資					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	36年度	根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。						
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成25年度】16金融機関 51店舗 預託額10億円〔内訳〕（銀行）6銀行21店舗・1億8,500万円、（信用金庫）5信金25店舗・7億8,600万円、（信用組合）3信組4店舗・1,900万円、（労働金庫）1店舗・1,000万円						
内容	1 預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高(見込)の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については、区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 2 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 3 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金(無利息)に変更 4 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃						
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足(預託1,500万) 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更 〔平成15～17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 〔平成18年度〕預託金額を3分の1に減額 〔平成25年度〕生活資金融資を実施						
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施や景気後退による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
決算額（26年度は見込み）	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
人件費等	1,694	1,629	1,744	1,694	1,652	1,663		
減価償却費			581	622	645	676		
【事務分担量】（%）	20	20	20	20	20	20		
合計（+ +）	1,245,694	1,275,629	1,280,325	1,041,316	1,002,297	1,002,339	1,000,000	
特定財源								
国								
都								
その他	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000		
一般財源	1,694	1,629	2,325	2,316	2,297	2,339	1,000,000	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
年度内新規あつ旋額（億）	86.6	55.7	48.2	60.2	42.3	62.7	70.3	
年度内新規実行数	1396	799	735	1053	677	852	1050	
年度内新規実行額（億）	73.1	44.4	38.2	43.7	34.1	47.5	58.2	
年度末貸付残高（億）	153.8	131.0	113.5	108.8	95.6	100.2	101.5	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	融資実行件数	1053	677	852	1050	1200	

（問題点・課題 指標分析）	13区において預託は廃止しているが、平成19年10月から、信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度（信用保証協会と金融機関の融資実行に係る保証割合の共有）が実施されたことや現在の厳しい経済状況から、金融機関による貸出先の選別やリスク相当分の貸出金利への転化などの懸念があるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 26年度課独自調査による。
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内中小企業の事業資金調達の円滑化を図る目的として継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮しながら検討をする。	区内中小企業の事業資金調達の円滑化を図る目的として継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮しながら検討をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	20年以上にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

議 会 要 質 問 状 況	16年三定	区内金融機関の適正競争の促進について
	17年三定	預託原資の取り崩しによる損失補てん付き融資の実施について
	20年三定	代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について
	22年一定	政府の中小企業支援策について
	23年二定	震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中小企業融資原資預託		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	白田	内線	467	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	中小企業融資原資					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	36年度	根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、これをもって融資の実行率を上げる。						
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成25年度】16金融機関 51店舗 預託額10億円〔内訳〕（銀行）6銀行21店舗・1億8,500万円、（信用金庫）5信金25店舗・7億8,600万円、（信用組合）3信組4店舗・1,900万円、（労働金庫）1店舗・1,000万円						
内容	1 預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高(見込)の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については、区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 2 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 3 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度以降普通預金から決済用預金(無利息)に変更 4 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃						
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足(預託1,500万) 〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更 〔平成15～17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法を変更し、最終的に決済用預金で預託 〔平成18年度〕預託金額を3分の1に減額 〔平成25年度〕生活資金融資を実施						
必要性	平成19年10月からの責任共有制度の実施や景気後退による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、その後も中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
決算額（26年度は見込み）	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
人件費等	1,694	1,629	1,744	1,694	1,652	1,663		
減価償却費			581	622	645	676		
【事務分担量】（%）	20	20	20	20	20	20		
合計（+ +）	1,245,694	1,275,629	1,280,325	1,041,316	1,002,297	1,002,339	1,000,000	
特定財源								
国								
都								
その他	1,244,000	1,274,000	1,278,000	1,039,000	1,000,000	1,000,000		
一般財源	1,694	1,629	2,325	2,316	2,297	2,339	1,000,000	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
年度内新規あつ旋額（億）	86.6	55.7	48.2	60.2	42.3	62.7	70.3	
年度内新規実行数	1396	799	735	1053	677	852	1050	
年度内新規実行額（億）	73.1	44.4	38.2	43.7	34.1	47.5	58.2	
年度末貸付残高（億）	153.8	131.0	113.5	108.8	95.6	100.2	101.5	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000	貸付金	中小企業融資原資	1,000,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	融資実行件数	1053	677	852	1050	1200	

問題点・課題 (指標分析)	13区において預託は廃止しているが、平成19年10月から、信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度（信用保証協会と金融機関の融資実行に係る保証割合の共有）が実施されたことや現在の厳しい経済状況から、金融機関による貸出先の選別やリスク相当分の貸出金利への転化などの懸念があるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 26年度課独自調査による。
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内中小企業の事業資金調達の円滑化を図る目的として継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮しながら検討をする。	区内中小企業の事業資金調達の円滑化を図る目的として継続は必要であり、あり方については社会経済状況を考慮しながら検討をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	20年以上にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

議 会 要 質 問 状 況	16年三定	区内金融機関の適正競争の促進について
	17年三定	預託原資の取り崩しによる損失補てん付き融資の実施について
	20年三定	代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について
	22年一定	政府の中小企業支援策について
	23年二定	震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	企業診断事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	栗村		内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	企業診断事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠法令等	荒川区企業診断事業実施要綱		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。						
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業						
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）						
経過	平成25年度から、フォローアップとしての再診断を認めた。						
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとっては、経営の見直しを行う契機となることから、必要性は認められる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	207	207	207	161	161	161	161	
決算額（26年度は見込み）	115	92	69	46	69	23	161	
人件費等	424	407	436	136	135	145		
減価償却費			145	156	161	169		
【事務分担量】（%）	5	5	5	5	5	5		
合計（ + + ）	539	499	650	338	365	337	161	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	539	499	650	338	365	337	161	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	企業診断実施件数	5	4	3	2	3	1	7

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	診断謝礼	69	報償費	診断謝礼	23	報償費	診断謝礼	161

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	診断企業数	2	3	1	7	7	

（問題点・課題 分析）	<ul style="list-style-type: none"> 区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、一定期間後の、再診断を認めた。さらに、多様な相談員や様々な経営課題に活用できることから、引き続き、活用していく。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区の事業紹介パンフレットの掲載し、周知を行う。	団体等の会合などで、この事業紹介パンフレットを配布し、周知を図っていく。
	企業相談員の訪問から活用のケースがあることから、周知・活用を進めていく。	企業相談員の訪問から活用のケースがあることから、周知・活用を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	35	報償費	講師謝礼	35	報償費	講師謝礼	52
一般需用費	食料費	0				需用費	食料費	1
一般需用費	消耗品	0					消耗品	5
役務費		0				使用料等	会場使用料	17
委託料		0						
使用料及び賃借料	会場使用料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	受講者数（人）	14	7	17	15	-	
	受講者満足度（％）	100	100	94.1	90	-	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合

（問題点・課題分析）	セミナーのテーマについては、区内中小企業者にとって重要度の高い内容に設定する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成25年度に実施した製造業実態調査の結果を参考にしてテーマ設定を行う。	より区内中小企業者にとって効果的な事業となるよう、他の支援策との連携も含めた検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	より区内中小企業者にとって効果的な事業となるよう、他の支援策との連携も含めた検討を行う。

議（要旨）	
況（質問状）	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	企業相談員報酬	10,302	報酬	企業相談員報酬	10,302	報酬	企業相談員報酬	10,321
共済費	共済費	1,389	共済費	共済費	1,390	共済費	共済費	1,409
特別旅費	企業相談員費用弁償	111	委託料	施策パンフレット作成	187	需用費	消耗品等	210
報償費	日暮里経営相談会謝礼	160	旅費	企業相談員旅費	116	委託料	施策パンフレット作成	200
一般需用費	消耗品等	11	需用費	消耗品等	3	旅費	企業相談員旅費	149
委託料								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	巡回企業数	1,122	1,192	1,106	1,000	1,000	延べ巡回企業数

（問題点・課題分析）	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。
	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内企業の状況が分かるように情報共有するとともに、区の施策をPRできるよう、多岐にわたる区の事業を理解してもらうよう、区と相談員との意思疎通を図っていく。	区内企業の状況が分かるように情報共有するとともに、区の施策をPRできるよう、多岐にわたる区の事業を理解してもらうよう、引き続き区と相談員との意思疎通を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供といったこれら一連の取り組みは、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中小企業倒産防止共済等加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	栗村
				内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-02	中小企業倒産防止共済等加入助成事業					
事務事業の種類	新規事業	（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	補助金交付要綱（荒川区中小企業倒産防止共済加入助成事業、荒川区中小企業退職金共済掛金）		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	国が運営する共済制度への加入時の掛金を助成することで、区内中小企業の経営基盤の強化を図ることを目的とする。 対象：独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済制度」 独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度」						
対象者等	区内企業						
内容	「中小企業倒産防止共済制度」に新たに加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [意義] 取引先企業の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となったため資金繰りに窮し、事業継続が困難となり連鎖倒産する可能性が高くなる。そのため、取引先が倒産した場合、一定の条件のもと、回収困難な売掛金債権相当額を貸り受けできるようにし、それらを回避する共済制度である。 [助成額] 各月の掛金の2分の1（月額上限2万円） [助成期間] 契約から6か月 「中小企業退職金共済制度」に新たに従業員を加入した企業を対象に、掛け金の一部を助成する。 [意義] 中小零細企業において単独では退職金制度をもつことが困難であるため、中小企業者の相互共済と国の援助で退職金制度を確立し、中小企業の従業員の福祉の増進と、中小企業の振興に寄与する共済制度である。 [対象企業] 従業員の数が4人以下の事業主 [助成額] 各月の掛金の2分の1（月額上限2万円） [助成期間] 契約から12か月						
経過	平成18年度	区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度開始					
	平成23年度	「中小企業倒産防止共済制度」の制度改正に伴い、区においても掛金助成限度額を月額1万円から2万円に増額					
	平成25年度	荒川区勤労者福祉サービスセンターの東京城北勤労者サービスセンターへの合併に伴い、「中小企業退職金共済制度」に対する掛金助成制度を区が実施					
必要性	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成制度は、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い（なお、東京都においても、平成19年の秋以降の急激な景気後退から、平成20年12月から平成22年3月までの限定的に同様の助成制度を実施した。）						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		6,300	4,500	2,400	2,400	1,800	1,900
決算額（26年度は見込み）		180	1,305	420	705	1,175	380	1,900
人件費等		424	529	436	423	826	832	
減価償却費				145	156	323	338	
【事務分担量】（%）		5	10	5	5	10	10	
合計（+ +）		604	1,834	1,001	1,284	2,324	1,550	1,900
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		604	1,834	1,001	1,284	2,324	1,550	1,900
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	補助金利用企業数（倒産防止）	3	23	9	9	14	5	15
	補助金利用企業数（退職共済）	1	0	0	0	0	1	5

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	助成金	1,175	負担金補助等	助成金	380	負担金補助等	助成金	1,900

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	倒産防止共済加入率（％）	12.4	13.8	13.5	16	20	加入者数/区内企業数(21～23年 10,951、24年～9,695社:経済セグ)
	退職金共済加入率（％）	-	9.9	9.8	9.9	10	加入者数/区内企業数(24年～9,695 社:経済セグ)

（問題点・課題 分析）	・「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成について、平成21年度は、当区の制度と連携して、東京都が平成20年12月から平成22年3月まで緊急施策として中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業（補助率3/4、月額上限8万円）を実施したことから、申請件数が急増したが、その後、申請件数が少ない状況である。連鎖倒産を防止する観点から、本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び掛金助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要。
	（実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成 ・大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間 ・文京区：平成22年4月から実施 補助率1/2、上限額20,000円、6か月間が実施
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、引き続き一層の制度の周知を図る。	加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、引き続き一層の制度の周知を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	補助金	498	負担金補助等	補助金	520	負担金補助等	補助金	708

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	荒川区内の製造業事業者数	2,463	2,113	-	-	1,770	経済センサス(H21・H24)

（問題点・課題 指標分析）	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、建替えに伴う経費負担の軽減を図るため、当該補助制度が確実に利用されるよう、事業のPRを図ることが必要。
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区の事業紹介パンフレットの掲載し、周知を行う。	団体等の会合などで、この事業紹介パンフレットを配布し、周知を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田		
		担当者名	栗村	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-02	あらかわ経営塾運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営陣自らが専門知識やマネジメント能力を習得することにより、自社の経営課題の把握と解決、その後の経営の発展に向けた戦略的経営計画の策定及び実践を通じて、経営基盤の強化と経営の革新を図る。 ・次代の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 						
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等						
内容	<p>【経営塾の概要】</p> <p>1 実施回数 講義等 6回程度（講義3回、グループ演習2回、成果発表） 個別指導（経営革新計画等作成を主眼に1企業3回程度）</p> <p>2 募集人数 12名・社程度</p> <p>3 会場 産業経済部会議室等</p> <p>4 主催等 主催：荒川区 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾長 二神恭一氏（公益財団法人荒川区自治総合研究所所長・早稲田大学名誉教授）</p> <p>6 講師 中小機構経営支援アドバイザー（4名）</p>						
経過	<p>平成17年度 ビジネスプラン策定を目標にあらかわ経営塾開講</p> <p>平成18年度 自社経営の課題の把握と戦略的な経営計画の策定及び実践のためのノウハウを取得し、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の承認取得を目指す内容として実施。</p> <p>平成25年度 経営革新計画の再取得のための短期集中個別相談を開始。</p>						
必要性	企業経営者の経営課題の把握とビジネスプラン策定能力、マネジメント能力の向上を図り、区内中小企業の経営基盤と競争力強化を支援すると同時に、企業間連携の促進を図り、将来の区内産業界を担う人材育成を図る上からも必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>講師の選定等について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（17年6月に業務連携の覚書を交わす）の支援を受け、また、カリキュラムの策定、実施方法等については、講師陣と連携して実施。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	3,191	2,776	2,767	2,139	1,657	1,611	1,611	
決算額（26年度は見込み）	1,245	986	1,031	1,139	1,352	1,162	1,611	
人件費等	5,082	2,443	2,616	2,117	1,652	1,663		
減価償却費			872	778	645	676		
【事務分担量】（%）	60	30	30	25	20	20		
合計（+ +）	6,327	3,429	4,519	4,034	3,649	3,501	1,611	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	6,327	3,429	4,519	4,034	3,649	3,501	1,611	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	受講者数	11	7	11	8	9	11	9

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,349	報償費	講師謝礼	1,158	報償費	講師謝礼	1,573
食料費	講師賄い	4	食糧費	講師賄い	4	需用費	講師賄い	8
一般需用費	消耗品	0					事務用品	30
使用料及び賃借料								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	経営革新計画新規承認企業	1	1	0	2	5	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、一層魅力的なカリキュラム等の設定、講義・演習内容を行うことが必要 参加企業を集めるため、企業経営の革新(最終的には経営革新計画認証取得)に対する関心を高めるよう、層周知を図ることが必要 事業実施から10回目となり、参加企業も50社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 足立区、墨田区が類似事業を実施

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続き実施していく。	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続き実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	日暮里経営セミナー事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	栗村
				内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-03	日暮里経営セミナー事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構のセミナーを、区内の同一会場で定期的を開催することにより、区内企業経営等に関する有用なセミナー参加を促進し、経営基盤の強化を図る。						
対象者等	区内外の中小企業等						
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、中小機構のセミナーを、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。</p> <p>【日暮里経営セミナー】</p> <p>時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分</p> <p>会場 日暮里ラングウッド</p> <p>テーマ 「営業力強化」「生産革新」「資金調達」「事業承継」を予定</p> <p>定員 各回70名程度</p>						
経過	平成17年6月	中小機構と業務連携の覚書を手交					
	17年度	あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の各事業での連携強化					
	18年度	あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施					
	23年度	工場見学会を開始					
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	405	334	336	614	489	426	502	
決算額（26年度は見込み）	282	282	281	290	274	286	502	
人件費等	847	407	436	847	826	1,248		
減価償却費			145	311	323	507		
【事務分担当】（%）	10	5	5	10	10	15		
合計（+ +）	1,129	689	862	1,448	1,423	2,041	502	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	1,129	689	862	1,448	1,423	2,041	502	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	セミナー参加企業数	95	97	88	90	103	103	110
	工場見学会				9	11	12	15

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費			使用料等	会場使用料	258	使用料等	会場使用料	442
需要費	食料費・事務用品	10	役務費	看板作成	23	役務費	看板作成	46
役務費	看板作成	23	需用費	食糧費・事務用品	5	需用費	食糧費・事務用品	14
使用料及び賃借料	会場使用料	241						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	セミナー参加企業数（人）	90	103	103	110	120	年間受講者数
	満足度（％）	85.5	90.9	93.9	95.0	97.0	アンケート結果

（問題点・課題分析）	参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知することが必要。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続きPRに協力してもらえらる媒体を検討する。	引き続きPRに協力してもらえらる媒体を検討する。
	効果が上がるよう、講師が一方向的に話すだけでなく、ワークショップや課題の提出を行い、講師と参加者が双方向にコミュニケーションをとれる仕組みを取り入れている。	効果が上がるよう、講師が一方向的に話すだけでなく、ワークショップや課題の提出を行い、講師と参加者が双方向にコミュニケーションをとれる仕組みを取り入れている。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高度特定分野専門家派遣事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	宮原	内線	457	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-04	高度特定分野専門家派遣事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠法令等	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-04	企業経営基盤の強化支援				
目的	区内中小企業が抱える様々な技術的・経営的課題のうち、企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員等が単独では対応が困難である高度で専門的知識を必要とする課題を迅速に解決するため、各分野の専門家を派遣し、問題解決に取り組む。それにより、区内産業の更なる発展を図ることを目的とする。						
対象者等	区内中小企業者等						
内容	<p>1派遣対応分野 生産技術、技術開発、企業会計、税務、事業継承、知的財産権、IT関連、製品開発（デザイン）マーケティング、労務管理、エネルギー管理等</p> <p>2派遣時間 1企業、1団体又は創業を予定している個人につき、同一年度内に10時間まで（荒川区ビジネスプランコンテスト受賞者においては受賞案件に限り加算有）</p> <p>3利用者負担 無料 但し、専門家の派遣先が特別区域外の場合、支援企業が実費相当の交通費を負担する。</p>						
経過	<p>平成21年度 「平成21年度モノづくりクラスター形成促進事業」に係る調査委託において専門家登録派遣制度を試行実施 実績：平成21年12月～平成22年3月 25件</p> <p>平成22年度 高度特定分野専門家派遣事業開始</p> <p>平成24年度 登録専門家の登録範囲拡大・対象支援者拡大 派遣回数（2時間/回）に対する支払から、派遣時間に対する支払へ改正</p> <p>平成25年度 登録専門家の増員（24年度12名 34名）</p> <p>平成26年度 支援対象者拡大（創業予定の個人）</p>						
必要性	企業支援・創業支援においては多岐に渡る分野で専門的な支援が必要となるケースがある。企業相談員・産学連携推進員・創業支援相談員が「かかりつけ医」として「専門医」たる高度特定分野専門家を活用することで幅広く、かつ専門的な支援が可能となる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	-	-	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	
決算額（26年度は見込み）			575	782	782	1,829	1,840	
人件費等			0	818	542	1,284		
減価償却費			0	933	645	1,183		
【事務分担量】（%）			0	30	30	35		
合計（+ +）	0	0	575	2,533	1,969	4,296	1,840	
特定財源の推移	国							
	都			287	391	391		
	その他							
一般財源	0	0	288	2,142	1,578	4,296	1,840	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	派遣件数			25	34	-	-	-
	派遣時間（24年度から）					68	159	160

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	専門家謝礼	782	報償費	専門家謝礼	1,829	報償費	専門家謝礼	1,840

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	派遣実施回数	34	-	-	-	-	
	派遣実施時間	-	68	159	160	160	

（問題点・課題分析）	支援対象者を創業予定の個人に広げたことに伴い、企業及び個人により広範な分野に渡る課題を解決する専門家の充実を図る必要がある。
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区 15区（中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷等） ・都公社が実施する専門家派遣事業の補助を行う区 6区（千代田・港・文京・豊島・台東・北）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
企業課題解決のために、支援分野及び対象者の拡充を図り、迅速に、より多くのきめ細かい支援を実施する。	対象者の拡充を図ったことにより、多種多様に渡ると予想される問題に対して、多くのきめ細かい支援を実施する。
25年度の支援状況を踏まえ、より一層の使いやすい支援方法を目指す	26年度の支援状況を踏まえ、より一層の使いやすい支援方法を目指す。
ホームページに限らず様々な機会を通じて企業への積極的な周知に努める。	ホームページ・メールマガジン等の様々な機会を通じて企業及び創業予定の個人への積極的な周知に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門的知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援を行うことが必要。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	荒川	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-01	経営革新等支援事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠法令等	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-05	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発...区内製造業者、催事出展補助...荒川マイスター他）						
内容	<p>新製品・新技術開発...[補助率]2分の1（3分の2）[限度額]200万円（300万円）[補助対象期間]2年間 産業財産権取得補助...[補助率]2分の1（3分の2）[限度額]15万円（25万円） ISO認証取得補助...[補助率]4分の1 [限度額]50万円[補助対象経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得に係る経費 [補助対象期間]2年間 見本市等出展補助...[補助率]2分の1（3分の2）[補助限度額]30万円（45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。 催事出展料等補助...[補助率]2分の1[補助限度額]5万円[補助対象者]荒川マイスター被表彰者及び荒川区登録・指定無形文化財（工芸技術）保持者 セミナー等受講料補助...[補助率]2分の1[補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円） 経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p>						
経過	<p>平成6年度 新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成8年度 見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施 平成9年度 工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成14年度 ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施 平成17年度 経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする） 平成19年度 マーケティング調査補助開始（22年度で終了） 平成22年度 セミナー等受講料、催事出展料補助開始 平成23年度 ISO認証取得支援に、ISO50000を追加 平成25年度 ISO認証取得支援に、ISO22301を追加 見本市等出展補助について、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万円に変更</p>						
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のための必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）委託し、補助金交付決定判断の参考としている。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		33,425	27,263	22,840	22,703	27,882	24,893
決算額（26年度は見込み）		15,426	15,805	21,350	22,703	27,806	24,617	26,232
人件費等		5,506	4,479	6,104	5,081	4,957	4,574	
減価償却費				2,034	1,866	1,936	1,859	
【事務分担量】（%）		65	60	70	60	60	55	
合計（+ +）		20,932	20,284	29,488	29,650	34,699	31,050	26,232
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		20,932	20,284	29,488	29,650	34,699	31,050	26,232
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	新製品開発補助件数	7	5	9	9	9	10	6
	産業財産権取得補助件数	8	9	10	6	12	11	10
	ISO補助件数	2	1	2	4	2	2	2
	見本市補助件数	40	33	40	39	56	63	50

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	技術審査委託	260	委託料	技術審査委託	60	委託料	技術審査委託	336
負担金補助及び交付金	補助金	27,546	負担金補助等	補助金	24,557	負担金補助等	補助金	25,896

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（％）	17.4	17.4	47.9	47.9	47.9	24年度までは21年度調査、25年度以降は25年度実態調査が指標
	知的財産に関する専門家への相談状況（％）	-	-	27.3	27.3	27.3	24年度までは21年度調査、25年度以降は25年度実態調査が指標
	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（％）	24.2	24.2	39.9	39.9	39.9	24年度までは21年度調査、25年度以降は25年度実態調査が指標

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や振興国を中心とした海外企業の競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象も改正があるため、またより多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
経営支援課が実施する他の事業の利用者へ周知を図り、相互に事業効果が発揮できるようにする。	経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	T A S Kプロジェクト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	栗村
				内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-07-04	TASKプロジェクト事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠	T A S Kプロジェクト推進構想に関する協定書（5区協定）			
終期設定	有 無	26年度	法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-05	企業経営革新の支援				
目的	台東、荒川、足立、墨田、葛飾の5区連携による地域の特性を活かした地域産業の創出と技術、人材等の地域資源を活用した産業の活性化を図る。						
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区、足立区の5区内の企業						
内容	<p>平成17年度に学識経験者、産業団体等、都・区関係課長により推進委員会を設置。TASKプロジェクト基本構想、プロジェクト実施計画(平成17～19年度)を策定し、4区内のものづくり企業支援事業として開始。</p> <p>○17年度：「4区合同産業人会議」の開催（8月・2月）、「伝統的工芸品チャレンジ大賞」の実施（12月表彰式）、T A S Kホームページの開設、メールマガジンの配信（12月開始）</p> <p>○18年度：「ものづくり大賞」「下町のスグレもの応援プロジェクト」の開始、東京藝術大学とTASK地域内の企業との交流を通じた雇用の創出を図る（21年度まで）</p> <p>○19年度～20年度：各個別プロジェクトを実施</p> <p>○21年度：足立区が参加し5区連携事業に拡大、「展示販売支援プロジェクト」を開始</p> <p>○25年度：「下町のスグレもの応援プロジェクト」から「T A S K交流会」（荒川区）へ</p>						
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案、検討委員会開催(5回)</p> <p>平成17年2月 T A S Kプロジェクト構想策定</p> <p>平成20年4月 実施期間の3年間延長（22年度）、以降、2年間の延長を継続している</p> <p>平成21年4月 足立区が参加し、5区連携活性化事業に拡大</p>						
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
決算額（26年度は見込み）		1,791	1,728	1,625	1,762	1,719	1,703	2,000
人件費等		4,479	2,281	1,866	2,677	2,614	2,495	
減価償却費				1,017	1,089	1,129	1,014	
【事務分担当】（%）		60	35	35	35	35	30	
合計（+ +）		6,270	4,009	4,508	5,528	5,462	5,212	2,000
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		6,270	4,009	4,508	5,528	5,462	5,212	2,000
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	T A S Kホームページ開設・メルマガ配信	実施						
	下町のスグレもの（製品提供企業数）	9	10	8	8	4	-	-
	T A S K交流会（参加者数）	-	-	-	-	-	60	90
	ものづくり大賞（応募点数）	86	82	88	108	86	84	100

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	負担金	1,719	負担金補助等	負担金	1,703	負担金補助等	負担金	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	T A S K 交流会参加企業の満足度 (%)	-	-	87.2	90.0	90.0	参加者アンケートで「意義のある交流会だった」と回答した割合。

（問題点・課題分析）	「ものづくり大賞」「展示販売支援プロジェクト」が事業として定着し、新たな展開として「T A S K 交流会」「工場見学ツアー」を開始したが、参加企業が固定化する傾向があることから、各区が広報紙やHPを活用するなど新規企業の参加を幅広く促す必要がある。
	（実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区） K1CC：板橋区、北区 TASK：台東区、荒川区、足立区、墨田区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内企業の参加が増えるように、東京商工会議所の協力を得るなどして、各方面にPRを行う。	区内企業の参加が増えるように、関係機関との連携をより一層拡大し、各方面にPRを行う。
	T A S K 交流会の開催を通じて、一層の企業の参加に繋げる。	T A S K 交流会の開催を通じて、一層の企業の参加に繋げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金	2,150				報償費	賞賜金	2,150
	委員謝礼	125					委員謝礼	369
委託料	P R 冊子等製作	271				需用費	委員会賄い	2
一般需要費	表彰状印刷	61					表彰状印刷	64
							事務用品	20
						委託料	P R 冊子等製作	413

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（％）			47.9	-	-	荒川区製造業実態調査・経営支援事業実施報告書（平成25年度）

問題点・課題 （指標分析）	・第1回と同規模の応募者となるよう、金融機関等の関係機関の協力を得ながら積極的なPRを行う。
	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 板橋区、大田区
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	前回の実施状況を踏まえ、今後の実施方法を検討していく	受賞企業に、販路支援などにつながる取組を紹介していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	休止・完了	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年で積極的に推進していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-23	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
				内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-02	企業情報化支援事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠法令等	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	荒川区高度特定分野専門家派遣事業実施要綱			
実施基準	法令基準内			都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-05	企業経営革新の支援				
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠となっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内事業者						
内容	<p>(1)事業者向けIT活用セミナーの開催 ITによる業務効率化等による経営基盤の改善、一層の販路拡大等マーケティング力の向上を目指す区内中小企業を対象に、その活用方法をレクチャーする。</p> <p>(2)PR動画製作補助事業(経営革新等支援事業補助金) 区内企業が販路拡大等のため、動画サイトやHPで放映する動画を製作する場合、製作費用の1/2(限度額10万円)を補助する。</p>						
経過	<p>平成12年度 企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月）</p> <p>平成16年度 NSOITコーディネータ派遣事業を開始</p> <p>平成17年度 荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱を制定し、IT講習会への参加費助成を開始 荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱を制定し、自主的に開催するIT講習会への助成を開始</p> <p>平成20年度 企業IT推進員配置</p> <p>平成22年度 ホームページ開設補助及びIT講習会への参加費補助（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱にて対応）事業開始</p> <p>平成23年度 IT講習会開催経費への補助を開始（セミナー・研修受講支援事業補助金交付要綱に統合）</p> <p>平成25年度 PR動画製作補助を開始 ホームページ開設補助は24年度を以って終了</p>						
必要性	企業活動のIT化は、現在の商取引に欠かせないものであり、これまで積極的に関連施策を推進してきたところであり、今後も社会経済情勢の変化に対応して、より支援効果の高いIT活用支援策を検討していく必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ITを活用した経営活動に知見のあるセミナー運営事業者へ委託。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		6,089	4,967	5,585	5,268	5,356	2,235
決算額（26年度は見込み）		5,163	4,077	4,615	4,546	4,524	1,272	1,868
人件費等		1,694	1,629	1,744	1,694	2,478	2,495	
減価償却費				581	622	968	1,014	
【事務分担当】（%）		20	20	20	20	30	30	
合計（+ +）		6,857	5,706	6,940	6,862	7,970	4,781	1,868
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		6,857	5,706	6,940	6,862	7,970	4,781	1,868
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	ミニIT講座(件)	4	4	4	4	3		
	集合IT講座・IT活用セミナー(件)	5	5	6	6	7	4	6
	PR動画製作補助(件)						3	10
	ホームページ開設補助事業(件)			10	9	12		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	企業IT推進員報酬	2,288	報償費	IT活用セミナー（ニーズ対応）	29	報償費	IT活用セミナー（ニーズ対応）	35
共済費	企業IT推進員保険料	323	需用費	セキュリティソフト	8	需用費	IT活用セミナー消耗品等	57
報償費	講師等謝礼	706	委託料	IT活用セミナー	723	委託料	IT活用セミナー	776
需用費	消耗品購入	19	備品購入費	セミナー用情報機器	212	負担金補助等	PR動画製作補助	1,000
役務費			負担金補助等	PR動画製作補助	300			
委託料	エクセル講座等	609						
備品購入								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	集合IT講座・IT活用セミナー (人:1回平均)	6	15	15	20	20	
	PR動画製作補助事業(件)			3	10	10	

問題点・課題 (指標分析)	(1) IT活用セミナーへの参加意欲を喚起するような有用なテーマ設定及び効果的な周知が必要。 (2) PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) PR動画製作補助事業は23区で初
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
改善策の着実な実施及び、より訴求力があり効果的な周知策等について検討する。	業務効率化等による経営基盤の改善や一層の販路拡大等マーケティング力の向上に資するセミナーテーマ・カリキュラム等について検討する。
セミナー会場での制度紹介やダイレクトメールを活用し、更なる利用を促す。	26年度の実績を踏まえ、周知方法の改善策等について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	ITを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ITに関する経営知識等の提供は重要である。ITによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、より効果の高いITツールについて周知啓発を図る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-24	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田		
		担当者名	宮原	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-09-01	販売支援サイト事業				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 13 年度		根拠				
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分		計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-05	企業経営革新の支援				
目的	区内企業の優れた製品の情報発信及び販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設・運営する。						
対象者等	区内事業者						
内容	<p>○販売支援サイトの仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 区が開設したインターネットのショッピングサイト「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（コンサルティング業務や出店者と購入者の連絡調整を含む）と新規出店希望者の取材及び出店へのサポートを実施。 出店ショップは注文に応じて販売・発送を行う。 モールへの出店料は月額200円（ただし、伝統工芸職人及び荒川マイスターは無料）。また、コンテンツの修正または技術指導等の出張サポート料8,400円について、1回目は区が負担し、2回目以降はショップが負担。 						
経過	<p>平成14年 3月 サイト開設・運営開始</p> <p>平成15年 7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始</p> <p>平成16年 3月 消費税総額表示方式対応変更</p> <p>平成18年 9月 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編PART1」アップ</p> <p>平成19年 3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ</p> <p>平成20年 3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加）</p> <p>平成20年 4月 モール巡回調査及び出張サポートサービスを新設</p> <p>平成21年 1月 商品カテゴリ機能を改善</p> <p>平成21年 4月 出店の有料化</p> <p>平成25年 7月 サイトデザイン等のリニューアルに伴い「モノづくり見学・体験スポット」アップ</p>						
必要性	本事業は、経営資源に限られる区内中小事業者の優れた製品の情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>平成25年度サイト企画・運営業務委託 契約金額8,198,400円（25～27年度までの複数年契約予定）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		8,721	9,274	9,046	7,789	7,705	8,455
決算額（26年度は見込み）		8,456	9,005	5,719	5,061	6,015	7,933	7,744
人件費等		2,541	3,258	3,488	3,388	4,131	4,990	
減価償却費				1,162	1,244	1,614	2,028	
【事務分担量】（%）		30	40	40	40	50	60	
合計（+ +）		10,997	12,263	10,369	9,693	11,760	14,951	7,744
特定財源	国							
	都							
その他			203	207	177	180	176	177
一般財源		10,997	12,060	10,162	9,516	11,580	14,775	7,567
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	出店数	167	118	110	104	103	94	100
	売上件数	830	719	603	685	566	514	600
	売上高(万円)	1,173	1,152	716	551	476	421	500

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選定審査委員謝礼	29	需用費	消耗品購入	5	報償費	IT専門家謝礼	138
需用費	消耗品購入	43	委託料	保守・運営費他	7,928	需用費	消耗品購入	10
委託料	企画・運営費	5,943				委託料	保守・運営費他	7,596

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	出店数（店舗）	104	103	94	100	100	
	売上件数	685	566	514	600	600	
	売上額（万円）	551	476	421	500	500	

問題点・課題 （指標分析）	(1) 話題性の創出等による集客力・売上高向上策を講じる必要がある。 (2) サイト開設時の社会経済情勢等と今日のそれを踏まえ、アクセシビリティや売上の向上に寄与する方策を総合的に検討することが必要。
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 江戸川区（伝統工芸品のみに特化したサイト）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
キャンペーンの実施等積極的な情報発信を行い、ショッピングモール全体のPRを強化するとともに民間のショッピングサイトを参考に、効果的な運営やPR方法の検討を進める。	キャンペーンの実施等積極的な情報発信を行い、ショッピングモール全体のPRを強化するとともに民間のショッピングサイトを参考に、効果的な運営やPR方法の検討を進める。
サイト開設時と今日のネット通販を取り巻く社会経済情勢等を分析し、ネットマーケティングに取り組む事業者への効果的な支援方法を検討する。	サイト開設時と今日のネット通販を取り巻く社会経済情勢等を分析し、ネットマーケティングに取り組む事業者への効果的な支援方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	改善・見直し	経営資源に限られる区内中小事業者にとって、区営のインターネットショップの存在は貴重である。一方、変化の早いネット通販環境において、事業者にとって、より実効性の高い支援方法等を検討する。

議会 （要旨） 状況	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について。
------------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	産業展助成		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	栗村	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-14-01	産業展助成					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠法令等	荒川区産業展補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-05	企業経営革新の支援				
目的	荒川区内で製造されている製品等を一堂に集め、区内外に広く紹介するとともに、出展企業間や産学交流の推進、地域の企業や産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を補助することにより、区内産業の振興を支援する。						
対象者等	補助対象者：荒川区産業展実行委員会 出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし						
内容	<p>荒川区産業展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期：3月上旬（土、日の2日間） 開催場所：荒川総合スポーツセンター <p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 概要：「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。 補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円（H21～） 補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 会場設営・安全管理委託、荒川総合スポーツセンター使用料、ポスター・パンフレット等印刷製本・宣伝費等 						
経過	<p>【助成額の推移】</p> <p>昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円、平成20年度 850万円</p>						
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		9,219	7,662	9,153	7,071	7,070	7,070
決算額（26年度は見込み）		9,209	7,661	9,151	7,068	7,069	7,000	7,072
人件費等		10,652	11,891	9,871	9,588	35,211	10,143	
減価償却費				3,486	3,732	15,490	4,563	
【事務分担当】（%）		140	160	120	120	120	135	
合計（+ +）		19,861	19,552	22,508	20,388	57,770	21,706	7,072
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		19,861	19,552	22,508	20,388	57,770	21,706	7,072
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	来場者数	9,514	12,800	中止	9,842	12,008	14,337	14,500
	出展企業数	87	86		99	106	100	100

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料及び賃借料	臨時駐車場使用料	69	負担金補助等	補助金	7,000	負担金補助等	臨時駐車場使用料	7,000
負担金補助及び交付金	補助金	7,000	使用料等		0	使用料等	補助金	72

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	出展企業数	99	106	100	100	100	
	来場者数	9,842	12,008	14,337	14,500	15,000	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、都立産業技術研究センター、山形大学工学部、首都大学東京、筑波大学、都立産業技術高等専門学校等と連携を図り、売上の拡大につなげるとともに、区内企業の経営革新に向けた取組の契機とすることも必要。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取組が必要
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 産業振興をテーマにしているイベントを実施している区数
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
一層の魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取組を行い、区内企業の技術力や製品について、区内外へ地域産業力を周知するとともに、その発展を図っていく。	一層の魅力あるイベントを通じて、来場者の増加に向けた取組を行い、区内企業の技術力や製品について、区内外へ地域産業力を周知するとともに、その発展を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内企業・産業を区内外に広く紹介するとともに、子ども達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、区内中小企業の販路拡大や後継者育成等の面からも重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田		
		担当者名	荒川	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-12-01	荒川マイスター事業				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠法令等	荒川マイスター表彰要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	05-06	技術・技能承継の支援				
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。						
対象者等	区内在勤で同一職業に30年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表彰式] 10月下旬 [受賞者発表] 区報、あらかわ産業Naviに掲載						
経過	平成6年度 荒川区技能功労者表彰制度として発足 平成7年度 J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体） 平成9年度 荒川マイスター制度に改称 平成12年度 表彰式後の懇親会を休止 平成13年度～ 表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催 平成21年度 <ul style="list-style-type: none"> ・マイスター認定基準の緩和 対象年齢の引き下げ(50歳 45歳) 在住要件の廃止 現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃 ・マイスターPR・保存映像の作成 平成25年度 荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催）						
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,955	4,533	4,324	3,156	2,860	5,430
決算額（26年度は見込み）		1,514	3,746	3,573	1,013	983	4,275	1,668
人件費等		4,235	4,886	3,488	3,811	3,717	4,574	
減価償却費				1,162	1,400	1,452	1,859	
【事務分担量】（%）		50	60	40	45	45	55	
合計（+ +）		5,749	8,632	8,223	6,224	6,152	10,708	1,668
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		5,749	8,632	8,223	6,224	6,152	10,708	1,668
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	表彰者数（人）	1	4	1	1	2	2	3
	マイスター累計（人）	57	61	62	63	65	67	70

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選定委員会委員謝礼	21	報償費	選考委員会委員謝礼等	41	報償費	選考委員会委員謝礼	61
食糧費	選定委員会委員賄い	1	需用費	消耗品、記念品等	295	需用費	消耗品、記念品等	396
一般需用費	バッジ、消耗品等	156	役務費	看板作成、郵便はがき購入	6	役務費		0
役務費	表彰状筆耕料		委託費	記念撮影・PR関連費	214	委託費	記念撮影・PR関連費	341
委託費	記念撮影等	25		伝統技術展設営委託等	621		伝統技展設営委託等	864
	伝統技術展設営委託等	630		20周年記念事業（記念誌編さん他）	3,093	使用料	表彰式会場	6
	PR・保存用DVD制作	144	使用料	表彰式会場	5			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	メディア出演回数（回）	1	3	5	7	7	新聞・雑誌・テレビ等（把握しているもの）

（問題点・課題分析）	・若年層のモノづくり離れによるモノづくり人口の減少や後継者難、新規マイスター候補者の減少などが懸念されることから、当該制度の周知やマイスターの優れた技術・技能、製品について広く区内外に発信する必要がある。
他区の実況	（実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区） 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	20周年記念事業として編さんした記念誌を、区役所1階展示コーナーや情報提供コーナーにも設置するとともに、区内外へのPRに取り組む。	20周年記念事業として編さんした記念誌を、区役所1階展示コーナーや情報提供コーナーにも設置するとともに、区内外へのPRに取り組む。
	荒川マイスターの候補者募集について、各産業団体や各技能士会へPRを行い広範囲に行う。	荒川マイスターの候補者募集について、各産業団体や各技能士会へPRを行い広範囲に行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------